

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	セフテック株式会社
【英訳名】	SAFTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡崎 勇
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員経理部長 佐藤 雄考
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員経理部長 佐藤 雄考
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,716,363	1,837,270	8,029,457
経常損益 (千円)	139,222	73,015	364,777
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益 (千円)	105,721	75,677	216,846
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,191	54,710	268,315
純資産額 (千円)	3,546,699	3,784,180	3,908,793
総資産額 (千円)	8,514,944	8,992,960	9,173,570
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (円)	21.17	15.16	43.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	42.1	42.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策等の効果により企業収益や雇用環境が改善しており緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、円安による輸入原材料や商品価格の上昇があり不安定要素も続いている状況であります。

当社グループが関連する工事事業用保安用品業界におきましては、防災、インフラ老朽化対策等の公共工事や好調な企業収益を背景とした民間投資が底堅く推移いたしました。一方、人手不足や労務費の上昇、建設資材等の高騰による入札不調、着工遅延等が続いており先行き不透明な状況であります。

この様な状況下、営業体制と提案型営業の強化、商品仕入の効率化や商品開発の推進、経費の抑制に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,837百万円（前年同期比7.0%増）、営業損失69百万円（前年同期は118百万円の損失）、経常損失73百万円（前年同期は139百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失75百万円（前年同期は105百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（東日本エリア）

当第1四半期連結累計期間において、東日本エリアの売上高は1,088百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は74百万円（前年同期比391.8%増）となりました。営業の状況としては、入札不調や工事着工遅れが少しずつ解消し始め前年より市場が活発に動いたことにより、売上高、営業利益ともに前年を上回りました。

（西日本エリア）

当第1四半期連結累計期間において、西日本エリアの売上高は748百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は13百万円（前年同期比54.6%減）となりました。営業の状況としては、公共工事は地域で差はありますが前年並に推移しております。しかし当社が主としている道路工事は減少傾向でありました。利益面ではレンタル投入が増加したこともあり減少いたしました。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して180百万円減少し8,992百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少238百万円、商品及び製品の増加26百万円、原材料の増加22百万円、建物及び構築物の増加126百万円、建設仮勘定の減少67百万円、リース資産の減少36百万円によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して55百万円減少し5,208百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少39百万円、未払法人税等の減少16百万円、リース債務の減少41百万円、借入金の増加58百万円であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して124百万円減少し3,784百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失75百万円、配当金の支払69百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の総額は、197千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	5,000,000	-	886,000	-	968,090

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,984,000	4,984	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,984	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が978株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
セフテック(株)	東京都文京区本郷 5-25-14	6,000	-	6,000	0.12
計	-	6,000	-	6,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,391,160	2,451,783
受取手形及び売掛金	2,280,365	2,042,319
商品及び製品	857,104	883,175
原材料	191,545	214,075
繰延税金資産	44,311	75,906
その他	145,161	38,321
貸倒引当金	9,200	8,300
流動資産合計	5,900,448	5,697,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	675,114	801,165
レンタル資産(純額)	212,341	192,033
土地	1,573,326	1,573,326
リース資産(純額)	274,944	238,129
建設仮勘定	67,000	-
その他(純額)	20,511	19,053
有形固定資産合計	2,823,238	2,823,708
無形固定資産	16,488	18,406
投資その他の資産		
投資有価証券	301,069	332,011
繰延税金資産	17,042	7,001
その他	129,431	124,051
貸倒引当金	14,148	9,501
投資その他の資産合計	433,394	453,562
固定資産合計	3,273,122	3,295,677
資産合計	9,173,570	8,992,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	948,527	908,710
短期借入金	1,601,000	1,685,000
1年内返済予定の長期借入金	602,600	602,600
リース債務	132,388	115,764
未払法人税等	30,781	14,363
賞与引当金	69,348	45,682
その他	238,841	245,995
流動負債合計	3,623,487	3,618,116
固定負債		
長期借入金	1,253,900	1,228,250
リース債務	150,958	125,635
長期未払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	100,565	100,316
退職給付に係る負債	68,247	69,125
その他	2,019	1,735
固定負債合計	1,641,289	1,590,663
負債合計	5,264,777	5,208,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	3,225,096	3,079,516
自己株式	1,969	1,969
株主資本合計	5,077,217	4,931,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,614	110,333
土地再評価差額金	1,258,038	1,257,789
その他の包括利益累計額合計	1,168,423	1,147,456
純資産合計	3,908,793	3,784,180
負債純資産合計	9,173,570	8,992,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,716,363	1,837,270
売上原価	991,472	1,050,664
売上総利益	724,891	786,605
販売費及び一般管理費	842,954	856,025
営業損失()	118,063	69,419
営業外収益		
受取利息	783	759
受取配当金	2,058	2,107
その他	2,165	3,268
営業外収益合計	5,006	6,135
営業外費用		
支払利息	9,876	8,794
投資有価証券評価損	14,491	27
その他	1,798	909
営業外費用合計	26,165	9,731
経常損失()	139,222	73,015
特別損失		
固定資産除却損	-	23,644
特別損失合計	-	23,644
税金等調整前四半期純損失()	139,222	96,660
法人税、住民税及び事業税	7,993	10,821
法人税等調整額	41,495	31,804
法人税等合計	33,501	20,982
四半期純損失()	105,721	75,677
親会社株主に帰属する四半期純損失()	105,721	75,677

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失()	105,721	75,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,529	20,718
土地再評価差額金	-	248
その他の包括利益合計	11,529	20,967
四半期包括利益	94,191	54,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,191	54,710
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	100,794千円	91,343千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,917	14	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,902	14	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	943,606	772,757	1,716,363	-	1,716,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,690	2,967	4,658	4,658	-
計	945,297	775,724	1,721,022	4,658	1,716,363
セグメント利益又は損 失()	15,102	29,863	44,965	163,029	118,063

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 163,029千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,088,649	748,620	1,837,270	-	1,837,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,112	2,664	4,776	4,776	-
計	1,090,761	751,285	1,842,046	4,776	1,837,270
セグメント利益又は損 失()	74,275	13,548	87,823	157,243	69,419

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 157,243千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	21円17銭	15円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	105,721	75,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	105,721	75,677
普通株式の期中平均株式数(株)	4,994,089	4,993,022

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

セフテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。